第十五号の三書式

|  |
| --- |
| 業務処理区分 |
| ７４８３９９ |

振決国債残高証明請求書

（日付）

日 本 銀 行 御中

住 所

捨印

印

名　称

代表者

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 請求の目的 |  | | | | | | |
| 証明対象日 | 年　　　月　　　日 | | | | | | |
| 参 加 者 |  | | 振決参加者  コード |  |  |  |  |
| 種　　　別 | 執行等口以外  全種別以外の場合にのみ下欄に記入 | 全 種 別 | | 通　数 | | 通 | |
|  | |
| 執 行 等 口（３４） | | | 通　数 | | 通 | |

（備考）１．「参加者」欄には、証明対象日の時点における参加者の名称を記入する。

２．証明対象の種別は、原則として証明対象日の時点で１．の参加者の参加者口座に設定されていた全種別（執行等口を除く。）とし、「種別」欄の「全種別」を○で囲む。ただし、当該種別のうち一部についてのみ証明対象とする場合には、下欄にその種別の名称（種別名なしの種別にあっては「種別名なし」。複数可。）を記入する。

また、執行等口を証明対象とする場合には、「種別」欄の「執行等口（３４）」を○で囲む。

３．「通数」欄には、必要とする振決国債残高証明書の通数を記入する。この場合、執行等口以外分と執行等口分とはそれぞれ別に記入する。

４．振決国債残高証明書の会計監査人への送付を日本銀行に依頼する場合には、その旨を記載した適宜の送付依頼書及び会計監査人あての送付用封筒を添付する。